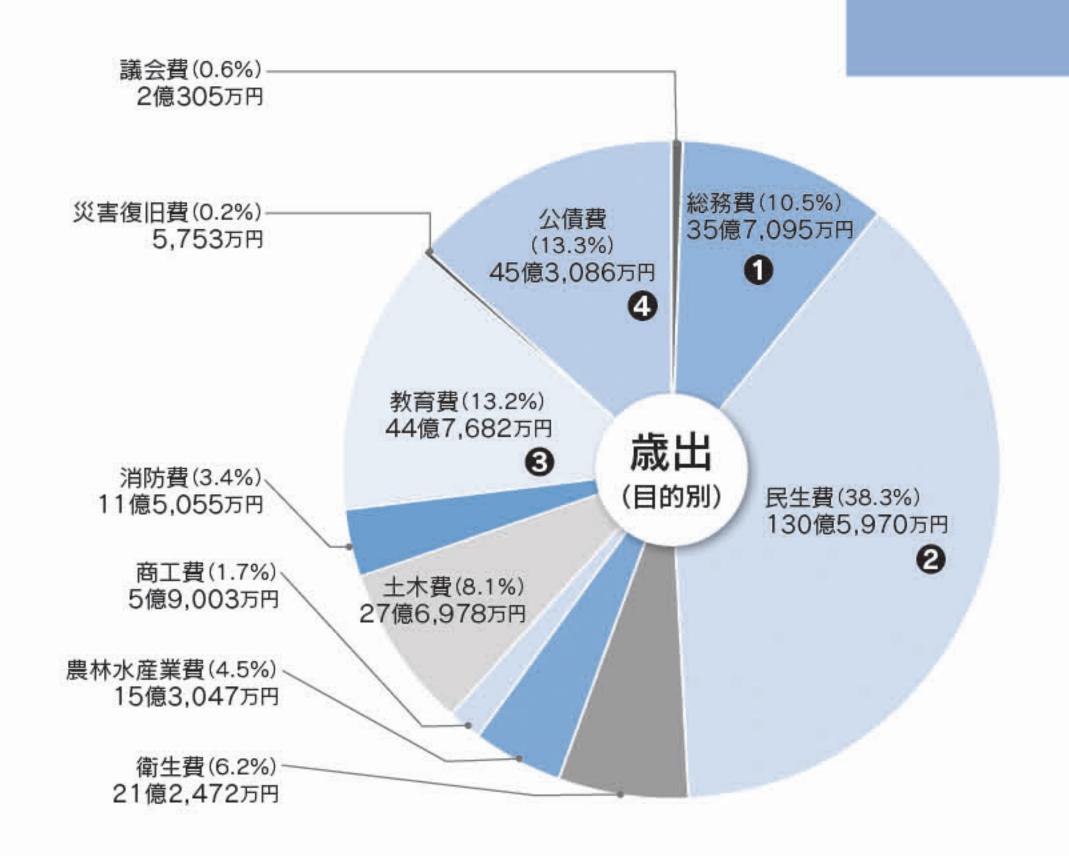
# 歲出 340億6,445万円

前年度比 △ 16 億 6,658 万円



## 目的別

#### 主なもの

- ① 総務費 ふるさと納税事務一括代行 業務委託料2.4億円、バス運 行対策費補助金1.3億円
- 2 民生費 障害福祉サービス等給付費 19.7億円、子ども・子育て 支援費31.2億円
- ❸ 教育費 松橋中学校校舎棟改築工事費8.9億円、学校給食賄材料費2.7億円
- ◆ 公債費 市債元金償還金43.6億円、 市債利子1.7億円

# 性質別

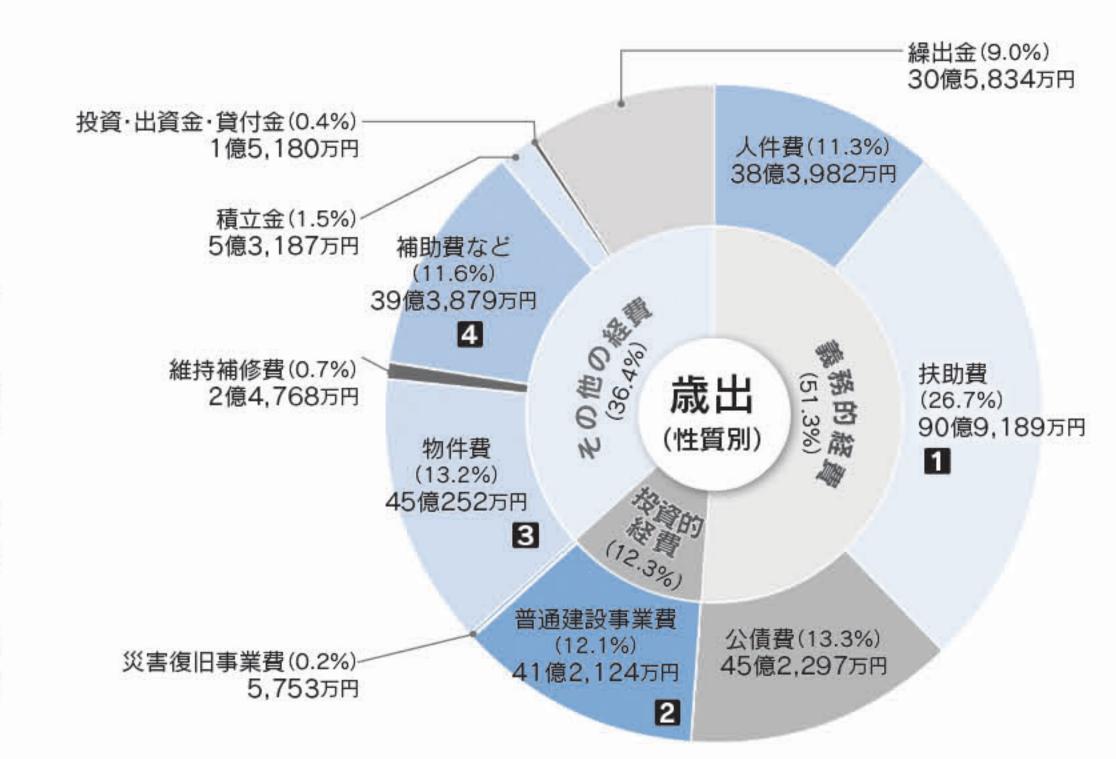
## 主なもの

1 扶助費 私立保育所運営費負担金21.7 億円、児童手当費9.9億円

② 普通建設事業費 道路新設改良・維持工事費7.4億円、豊福小学 校改築設計業務委託料2億円

3 物件費 物価高騰対策商品券業務委 託料3.2億円、定期予防接種 業務委託料2億円

4 補助費など 多面的機能支払事業補助金1.6億円、住民税均等割 非課税世帯給付金1.5億円



# 健全化判断比率

宇城市の財政は、全ての指標で「健全」な状態です

	(単位:%)				
	宇城市の状況			参考(基準)	
比率名	R4 年度	R5 年度	R6 年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	( <del></del> )	7m=rt	10-	12.57	20.00
連結実質赤字比率	2 Y			17.57	30.00
実質公債費比率	10.4	10.7	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	22.7	23.2	30.4	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、 「-(該当なし)」で表示しています。 要な再生が求められることになります。 「理結実質赤字比率」「単結実質赤字比率」「早期健全化判断比率には、「実質公債費比率」を おた、「財政再生基準」を超えると財政 また、「財政再生基準」を超えると財政 事生計画を策定し、国などが関与して確 事生計画を策定し、国などが関与して確 と、「関政再生基準」を は、「実質公債費比率」 は、「実質公債費比率」 一般会計

実質

8億3,961万円

の黒字決算

歳入から歳出を単純に差し引くと 25 億 2,241 万円の黒字ですが、このうち令和 7 年度に繰り越 して使う経費(財源)が 16 億 8,280 万円あるので、 実質的な収支はこのようになります。

# 歲入 365億8,686万円

前年度比 △ 7 億 2,197 万円

## 令和6年度

# 決第

市の財政状況とお金の使い道についてお知らせします。

問 財政課 ☎ 32-1748

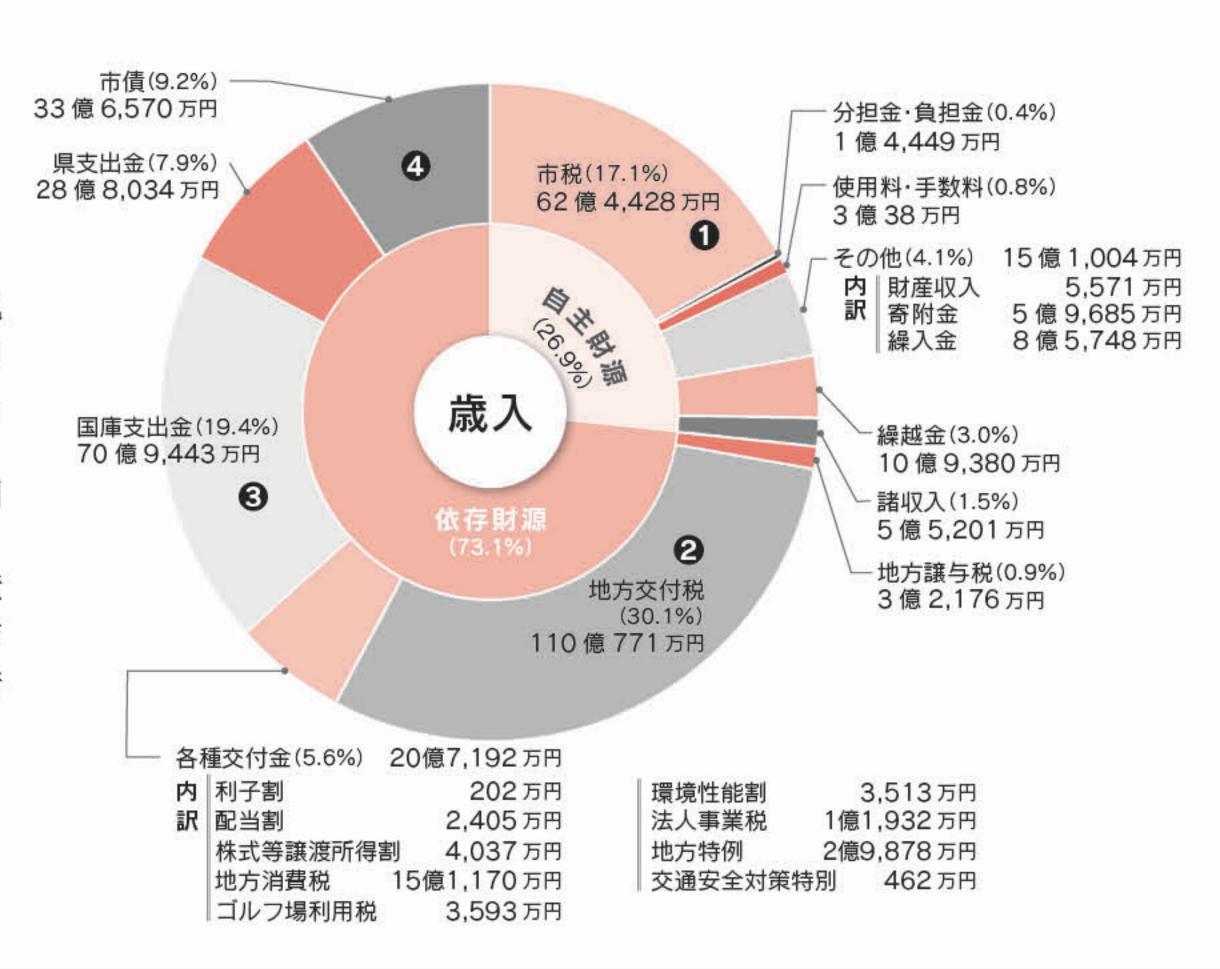
詳細な財政状況については、 市ホームページにも掲載して います。



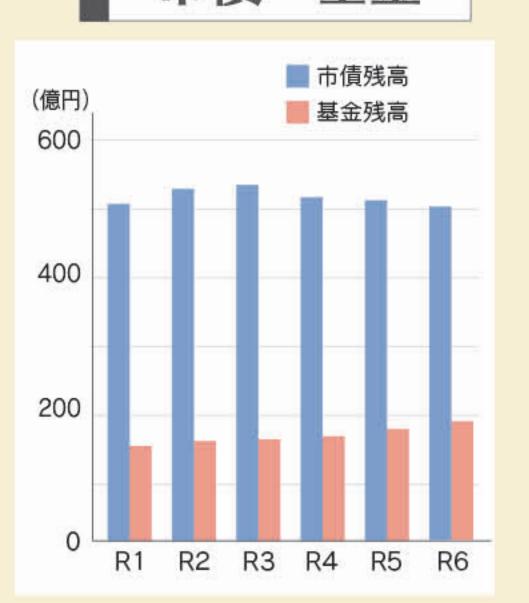
詳しくはこちら

## 主なもの

- ① 市税 市民税23.6億円、固定資産税 31.8億円、軽自動車税2.5億円
- ② 地方交付税 普通交付税99.8億円、 特別交付税10.3億円
- ❸ 国庫支出金 国庫負担金46億円、国庫補助金24.5億円
- ◆市債 学校教育施設等整備事業債 17.1億円、緊急自然災害防 止対策事業債4.3億円、合併 特例事業債3.3億円



## 市債・基金



#### 一般家庭での「借金」に相当

市債 501億2,283万円

前年度比 △12億5,582万円 市民1人当たり 894,955円

道路整備や公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要な場合に発行。道路や施設などは長期間利用されるため、世代間の負担を均衡化させるのが目的です。

市債残高は、平成29年度以降は熊本 地震からの復旧などの影響で増加傾向で したが、令和6年度は前年度比で減少に 転じています。

#### 一般家庭での「預貯金」に相当

## 基金 189億8,775万円

前年度比 + 4億2,851万円 市民1人当たり 339,031円

(内訳)

年度間の財源の不均衡を調整

財政調整基金 104億4,551万円

市債の償還財源を確保し債務を軽減

減債基金 11億4,881万円 教育や地域振興など特定の目的のため

が育や地域派典など特定の に積み立てる

**特定目的基金** 73億9,343万円

23 広報うき 2025・12・1 22 広報うき 2025・12・1